



東京オリンピック大会参加について 核戦争防止国際医師会議 (IPPNW) ドイツ支部の声明

2021年の夏、第32回オリンピック競技大会が日本で始まる。世界中の若いスポーツ選手たちが、このオリンピック競技大会のために何年間も準備に励み、何百万人もの人々がこの大イベントを心待ちにしている。

われわれ、IPPNW ドイツ支部では、「オリンピック大会に観客として、または選手として競技に参加するために日本に行くのは安全なのでしょうか?」といった質問をよく受ける。さらに、「IPPNWとしては、医学的見地から言って、このような旅行はしないようにと忠告するのでしょうか。どうでしょうか?」と、われわれの医師としての見解を求められることもある。われわれは、この声明書の中で、そうした質問に対する明確な回答を提供したいと思っている。

まずはじめに、一般的に言って、オリンピック大会そのものに対して批判的なスタンスをもつ理由はたくさんある。それらの理由をいくつか挙げてみると：スポーツがますます商業化されていること、オリンピックの競技会場がその場限りの利用で終わってしまうこと、ドーピングのスキャンダル、わずか数週間のイベントのために貴重な資源が浪費されていること、オリンピック組織そのものが腐敗していること、などがある。

しかしながら、4年ごとに開かれるオリンピック大会は、各国からやって来る多くの若者たちに、世界中から集った選手たちと交流し、フェアなスポーツ競技を共に褒め称え合う、という他に類のない機会を提供してくれている。こうした事こそが、初期のオリンピック・ムーブメントの精神だったのである。また、オリンピックが掲げる「平和と国際的な相互理解」の思想は、平和推進団体である IPPNW の重大な特色となっている。

終息の見えないフクシマ

東京オリンピック大会には、別のファクターが影響し作用している：それは、日本政府が、東北地方で今も進行中である原子力災害から人々の注意をそらせるために、東京オリンピックを利用していることである。日本政府は、「フクシマの状況は制御下（アンダー・コントロール）にあり、地域の住民は放射能汚染から守られているのだ」と主張し、人々がそれを信じてくれることを願っている。ドイツのオリンピック・スポーツ協会のアルフォンス・ホエーマン会長にいたっては、最近、「オリンピック競技が催される会場の周辺地域は環境災害に対して安全である」とまで言っているのだ。

もちろん、このような断言は、強度の地震地帯にとって何の信憑性もない。また、福島原発の崩壊された原子炉周辺の状況については、今日に至っても、“制御下（アンダー・コントロール）”などという状態とは、ほど遠いものである。損壊した原子炉の残骸は、外部から注水される冷却水によって絶えず冷却され続けていかねばならない。原子炉の内部には依然として致死量の放射能が大量に存在している。放射能で汚染された冷却水のほとんどは、当局が懸命にコントロールしようとしているにもかかわらず、海に流れ込むか、地下水に浸透している。残りの放射能汚染された冷却廃水は、敷地に設けられた巨大なタンク群に保管されている。ストロンチウム-90のような危険な放射性同位元素を含む汚染水が、常に地域を脅かし続けているのである。

福島県立医科大学は、福島原発事故発生当時、18歳以下だった福島県民を対象に実施している甲状腺スクリーニング検査の結果データを発表している。公表されたデータは、チェルノブイリ災害の場合と同様に、甲状腺がんの発生率が増加していることを示している。これまでに、197人に甲状腺がんの診断が確定され、それに加えて、50人以上の患者がいまだに手術を待っている状態である。（参照：[福島の甲状腺がん 複数の核メルトダウンから9年後](#)）

また、甲状腺がん症例の地理的分布をみると、甲状腺がんの発生率が、もっとも放射能汚染度の高い地域において、かなり高いことがわかる。（参照：[福島における甲状腺がん 原発大事故の開始から7年](#)）

嵐のたびに、放射性粒子が山や森林地帯から市町村に飛んでくる。－放射性粒子は以前除染された地域にも放散される。国際的な規制基準は、原子力事故後に住民が受ける年間の追加被ばく線量の許容量は【1ミリシーベルト】を超してはならない、としている。福島県内で避難指示解除され、避難者が帰還することになっている区域においては、住民が年間に【20ミリシーベルト】までに及ぶ追加被ばく線量を許容することが求められているのである。（参照：2018年10月25日、国連人権理事会のバスク・トゥンジャク特別報告者が報告書を公表－[Japan must halt returns to Fukushima, radiation remains a concern, says UN rights expert](#)）

われわれは医師団体として、何度も繰り返し、「放射能汚染された地域に住む人々にもたらされる健康リスクを容認することはできない」と、指摘してきた。

放射能汚染地域で生きる人々にとっては、原子力災害は日々の現実であり、この現実は、これからも長年にわたり、地域の人々に付きまとい続けるのである。しかし、訪問者にとっての事情は、もちろん違ってくる。「医学的見地から言って、日本へ旅行すること、またはオリンピックに参加することは、容認できることなのか」という問いに答えるためには、さまざまな角度からこの問題を検討してみなければならない。

放射能によるリスクについての概要

日本の放射能汚染区域における放射線被ばくは、全般的に、健康リスクの増加を引き起こす。しかし、短期間の訪問であるのなら、放射能に対してとくに敏感な人でない限り、これらのリスクは低いものと考えられる。ただ、ここで強調しなければならないのは、これ以下なら安全であるとか、健康上の悪影響はない、などという“被ばく線量のしきい値”は存在しない、ということである。

ある個人は、放射線被ばくに敏感で、放射能によって誘発される病気に罹りやすいリスクをもっている、といった、個々人の体質の傾向性を見つけ出すことは、普通、できないことである。また、その人自身も自分が放射線被ばくに敏感である、ということに気づいていないことが多い。ある人が病気に罹ってから、自分の過去をさかのぼって原因を追求することによって、自身が放射線に対して敏感であったことが病因となった、との結論を出すことはできるかもしれない。（例：乳がん患者における BRCA-1/2 の変異）

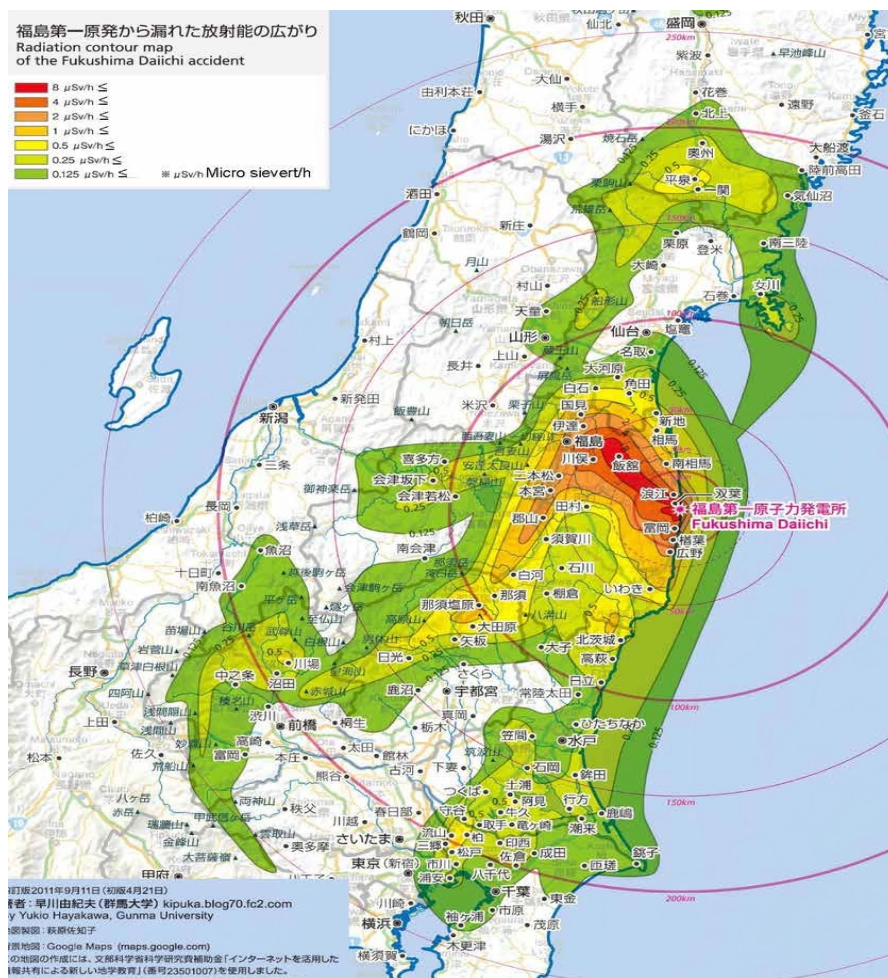
われわれは、妊娠している女性や幼い子どもたちに対しては、個人個人の放射線被ばくを最低限に抑えるために、一般的に、大陸をまたがるような長距離の飛行機旅行は避けて、日本の放射能汚染区域は訪問しないように、との提言をしている。

今日にいたるまで、すでに除染された地域においてでさえ、依然として“ホットスポット”が存在する。—これらの“ホットスポット”は、福島原発のメルトダウン以来、放射線粒子が蓄積されてきた場所であり、除染作業中に見過ごされて除染されていなかったり、雨や花粉の飛散、または洪水などによって再汚染されたものもある。これらの“ホットスポット”は、絶えず、地域の住民を危険にさらしているのである。首都圏においても、過去に、“ホットスポット”が検出されている。

重要なのは、「たとえ放射線被ばく線量が制限値以下であっても、健康に対するリスクを除外することはできない」ということを認識することである。被ばく線量の制限値の制定は、政府が、「これだけの健康リスク（疾病のリスク）であれば、国民は受け入れるであろう」と推定して定められた、“政治的決断”に基づいたものである。すなわち、制限値を制定する際に問われるキーポイントが：「どのぐらいの被ばく線量であったら、健康に危険をもたらすのか？」ではなく、「どのぐらいの健康リスクまで、社会は許容できるのか？」となっているのである。

放射能は、いかに微量であっても、疾患を引き起こす可能性がある。そして、線量が高ければ高いほど、その危険度は高まる。喫煙や、その他のがん誘発要因の場合と同様に、放射線に、“安全な”量というものはない。自然バックグラウンド放射線ですら、疾患の誘因となることがあるのである。自然放射線を避けるのは、ほとんど不可能なことだが、われわれは、「追加被ばくは、できる限り避けるように努めてほしい」と、提言する。なぜなら、そうすることによって、一人ひとりが、がんのような放射能誘発の病気に罹るリスクを低めることができるからである。

われわれは、嵐、地震、森林火災、洪水、あるいは損壊した原子炉での技術ミスによって、再び日本で、これ以上の放射能汚染が生じない、ということをお願いだけである。もし、そうなったとしたら、東京オリンピック大会が危険にさらされることになるであろう。



福島第一原発から漏れた放射能の広がり-2012年3月15日-マップ作成者：早川由紀夫

日本への旅行

日本へ旅行する人たちは、おそらく、日本への往復飛行で、きわめて高い“単一被ばく線量”を受けることになるだろう。太陽活動、飛行距離、飛行高度、飛行ルートなどにも依るが、ヨーロッパから日本への空路で受ける放射線量は、一回の飛行で【45 マイクロシーベルトから 110 マイクロシーベルト】になる。これは、通常の胸部レントゲン検査で受ける放射線量と同程度の線量である。（ドイツ連邦放射線防護庁の資料 <https://www.bfs.de/EN/topics/ion/environment/air-soil/flight/flight.html>）

飛行で受ける放射線量の正確な値の計算法は、ヘルムホルツ・ツェントルム・ミュンヘン（ドイツの環境医学研究センター）のホームページに掲載されてある。（リンク：<https://www.helmholtz-muenchen.de/en/epcard-neu>）

日本国内の旅行

日本国内の大部分の地域は、比較的、福島原発事故による影響を受けないままでいるが、福島、栃木、茨城、宮城、千葉には、いまだに、放射能のホットスポットが存在する。放射性粒子を吸入したり、放射性粒子が含まれた食物や飲料を摂取することは、健康に重大なリスクをもたらす。（マップ参照） また、公表された線量測定の結果に頼るだけでは十分ではない。なぜなら、以前に除染された区域でも、花粉・雨・森林火災・嵐などによって、福島周辺の森林や山からの放射性粒子が飛んできて、再び汚染される可能性が常にあるからである。

福島周辺には、放射線量が高いため公共から閉鎖されたままの区域がある。除染作業が終わった後、閉鎖が解除された区域もある。福島市のような都市区域にあるほとんどの放射線モニタリング・ポストでは、毎時 0.2 マイクロシーベルト (0.2 $\mu\text{Sv/h}$) 以下の放射線量が測定されている。この線量レベルは、世界の他の地域においても観測される標準的なバックグラウンド放射線量である。

バックグラウンド放射線は、主として、それぞれの場所の地理的土壌の組成物によって異なってくるが、絶え間ない放射線源となっている。バックグラウンド放射線は、世界中で、多数のがんや心血管疾患を発生させる一因となっている。（参照：[IPPNW 情報 電離放射線の危険について](#)）

避けることができないバックグラウンド放射線とは違い、核兵器実験や原子力産業から生じる人工放射線は政治的に対処できるものである。福島県によって設置された放射線モニタリング・ポストにおいて測定された値が、定期的に、福島県放射能測定マップのサイトにアップデートされている。（参照：<http://fukushima-radioactivity.jp/pc/>）

しかし、これらの公表された測定値は注意深く扱わねばならない。なぜなら、当局には、放射能による影響/結果や周辺線量のレベルを故意に過小評価することに、彼ら独自の関心があるからである。公表された放射線量のレベルが低いとしても、そのモニタリング・ポストから、たった数メートル離れたところに、放射能汚染された木の葉・塵・花粉で生じたホットスポットがあるかもしれないのである。

日本における実際の放射線レベルについて議論することは、むずかしい。日本政府が、さまざまな問題含みの方法を使ってきたことによって、信頼を台無しにしてきたからだ。問題含み方法とは、例えば、放射線測定装置に、放射線遮断効果のある鉛のバッテリーを備え付けたり、放射線モニタリング・ポストを放射能から保護されているスポットや地点に設置したりしていることである。独立した市民グループが、彼ら独自の放射線モニタリング・ポストを設置したのだが、市民グループのモニタリング・ポストでの測定値が、公式モニタリング・ポストで測定される値よりも、はるかに高いことが多い。

残念なことに、象徴的かつ政治的理由から、福島競技場が、オリンピック大会のソフトボールと野球を催す会場に選ばれた。オリンピック大会の象徴となる最初の競技でさえも、福島で催されるようになったのである。同時に、競技のスケジュールは、欧米からの選手が、福島での競技には参加しないように組まれているようである。皮肉に聞こえるかもしれないが、大会関係者は、これら要注意の場所を競技場として受け入れることについて問題が生じるかもしれない、と予期しているようである。したがって、ヨーロッパからの訪問者や選手が、観戦したり競技に参加するために福島へ行かなければならない、という事は多分なさそうである。

もし、福島へ旅行することを計画しているのであれば、山や森林地域へ行くことは避け、塵・泥・葉や、その他の汚染されていると考えられる物に接触することも避けるべきである。花粉飛散量が多かったり、森林火災や地震・洪水・嵐などの自然災害が発生した場合には、注意深く行動する必要がある。微粒子よけ (FFP) マスクを着用したり、屋内にとどまることによって、放射性粒子を吸入するのを殆ど防ぐことができる。また、地元の関係当局の指示に注意を払い、指示に従うべきである。

日本は地震活動度の高い地震国であるので、日本で地震が発生するのは、夏の森林火事や一年を通じて起こる嵐のように、よくある事である。日本の観光庁が、緊急事態の際にとるべき適切な行動について、外国からの訪問者に説明するために、最新情報とアドバイスを提供する「Safety Tips (安全情報)」と呼ばれるウェブサイトとモバイル・アプリケーションを立ち上げている。(サイトへのリンク: <https://www.jnto.go.jp/safety-tips/eng/index.html>)

日本国内の食べ物

現在、日本における食品中の放射性物質の公式制限値は、欧州連合 (EU) の制限値よりも厳しい。つまり、日本では店頭に出すには適していないとされる汚染食品が、ヨーロッパでは、特定のラベル表示や警告なしに販売されていることがあり得る、ということである。日本での一般食品の放射能汚染の制限値は【100Bq/kg】であり、EUの制限値は【600Bq/kg】である。一例を挙げると：EUで販売されているブルーベリー・ジャムが、日本では、セシウム汚染濃度が制限値を超していたために店の棚から撤去されなければならなかった。(セシウム汚染はチェルノブイリ事故に起因していた) (参照リンク: ipnw.de/bit/foodwatch。一独語)

日本における食品管理は厳密であるが、当然のことながら、汚染された食品が店頭に置かれることがまったくないという保証はない。食品の品目別の測定結果は福島県運営のサイトに掲載されてある：<https://www.new-fukushima.jp/>

ただし、目立って高い測定値は、あらかじめ取り除かれていて統計には現れていない、という可能性もあり得る。だが、少なくとも、このウェブサイトは、日本でどのような食品が定期的に検査されているかを知るのに役立つだろう。

われわれは、「放射能汚染地域の農民から直接購入された農産物は避けるように」と、強く提言する。なぜなら、これらの農産物の放射能汚染検査がきちんと行われていないからである。また、汚染地域からの食品を提供している、疑わしい「連携イベント」も避けるべきである。こうした例外は別として、日本で「販売するのに安全である」と承認された食品は、高い安全基準に従っているものと推測してよいだろう。

結びの言葉

要約すれば、東京オリンピック大会のために短期間滞在する訪問者や選手にとっての健康リスクは、その人がとくに放射能に敏感でないかぎり、低いと言えるだろう。妊娠中の女性や幼い子どもたちは、放射能から身をまもるために、長距離の飛行機旅行や福島への旅行は避けるべきである。

同時に、われわれ皆が、日本の東北地方の放射能汚染地域に住む人々が常に直面させられている、さまざまな問題を認識すべきである。汚染地域の住民は、毎日、今も進行中である原子力災害と共に生きていかねばならないのである。

オリンピック大会は、こうした人々の運命から目をそらすために悪用されるべきではない。それよりも、被災者の必要、懸念、要求に適切に応えていくべきである。IPPNW（核戦争防止国際医師会議）ドイツ支部は、“東京2020-放射能オリンピック”キャンペーンで、まさにそのことをやろうとしているのである。

詳しい情報は：www.radioactive-olympic

* * * * *

この刊行物の注文：IPPNW ドイツ支部事務所－IPPNW – International Physicians for the Prevention of Nuclear War / Physicians in Social Responsibility – German affiliate · Koertestr. 10 · 10967 Berlin · Germany
電話：+49 (0) 30 68 80 74-0 · ippnw@ippnw.de · www.ippnw.de
© IPPNW e.V., June 2020 コンタクト：Dr Alex Rosen rosen@ippnw.de

編集者：ユルク・シュミット博士(Dr. Jörg Schmid)、アレックス・ローゼン博士(Dr. Alex Rosen)が“東京2020-放射能オリンピック・キャンペーン”のために編集
—無断転用および無許可再製を禁止する—

カンパ払い込み先:IPPNW e.V. · Bank für Sozialwirtschaft · DE39 1002 0500 0002
2222 10 · BIC: BFSWDE33BER